

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 GFA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8783 URL http://www.gfa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 片田 朋希
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 津田 由行 (TEL) 03-6432-9140
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	533	40.2	△373	—	△399	—	△395	—
2021年3月期第2四半期	379	△66.0	△559	—	△507	—	△625	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △396百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △623百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△24.42	—
2021年3月期第2四半期	△50.17	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,583	527	29.2
2021年3月期	1,460	67	2.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 463百万円 2021年3月期 42百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,715	△35.3	31	—	21	—	19	—	1.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

新株式の発行及び新株予約権の行使による発行済株式数の増加に伴い、1株当たり当期純利益を修正しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

特定子会社の異動はありませんが、当第2四半期連結会計期間において、プレソフィア株式会社及びGFA FOODS株式会社を設立し、両社を連結範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	20,126,700株	2021年3月期	14,348,300株
2022年3月期2Q	300,449株	2021年3月期	300,449株
2022年3月期2Q	16,179,232株	2021年3月期2Q	12,474,902株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観（2021年10月1日発表）によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）が大企業・製造業で前回調査から4ポイント改善し、プラス18ポイントとなりました。IT（情報技術）需要に後押しされ製造業は回復基調を維持しており、非製造業も東京五輪・パラリンピックの需要などを受け5四半期連続で改善しておりますが、いずれもコロナ禍前の水準には及んでおりません。新型コロナウイルス禍からの復調で足元の景況感は上向いているものの、海外経済の減速や半導体不足などの供給制約が先行きに重荷となっております。

世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の停滞が見られ、先行きが不透明な状況が続いております。

国内不動産業界につきましては、国土交通省がまとめた2021年の都道府県地価調査（2021年9月21日発表、基準地価7月1日現在）では全国全用途平均が2年連続で下落となりましたが、マイナス幅は0.4%と昨年の結果と比べマイナス幅は縮小となりました。都市部を中心に住宅地の先行きに回復の兆しが見え始めているものの、商業地ははまだコロナ禍の影響を脱し切れていません。

このような環境のもと、当社グループは、収益獲得のさらなる強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高533,010千円（前年同四半期比40.2%の増）となり、経常損失399,206千円（前年同四半期は507,665千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失395,207千円（前年同四半期は625,879千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達支援や財務戦略の助言などに努めました。投融資事業につきましては、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しました。不動産投資事業につきましては、1棟マンションの運用による賃貸収入や不動産の売却活動を実施すると共に、新たに太陽光発電施設を取得しました。

この結果、売上高は134,799千円（前年同四半期比28.0%の増）、セグメント損失は161,659千円（前年同四半期は188,520千円のセグメント損失）となりました。

②サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、主として、海外製のサイバーセキュリティ商品を国内の民間企業向けに販売を行いました。

この結果、売上高は67,503千円（前年同四半期比50.7%の減）、セグメント損失は4,256千円（前年同四半期は18,748千円のセグメント利益）となりました。

③空間プロデュース事業

空間プロデュース事業につきましては、宿泊施設の運営及びナイトクラブの運営による営業活動を行ってまいりました。カフェ営業や時間短縮営業に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症による休業の影響を受けた結果、売上高は330,706千円（前年同四半期比168.8%の増）、セグメント損失は90,214千円（前年同四半期は251,579千円のセグメント損失）となりました。

④ゲーム事業

ゲーム事業につきましては、2021年7月31日にレーシングゲームアプリのiOS版をスタートし、続いて2021年9月7日にandroid版をリリースし、本アプリのダウンロード数は、2021年9月16日時点で10万人を突破しました。

この結果、売上高は0千円（前年同四半期比100.0%の減）、セグメント損失は117,849千円（前年同四半期は137,899千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は921,660千円となり、前連結会計年度末に比べ69,290千円増加しました。これは主に、事業融資により営業貸付金が96,776千円、中古住宅の取得等により販売用不動産が29,990千円増加したことなどによるものであります。固定資産は661,650千円となり、前連結会計年度末に比べ53,063千円増加しました。これは主に、太陽光発電施設の取得等によりその他有形固定資産が93,009千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は1,583,310千円となり、前連結会計年度末に比べ、122,353千円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は213,553千円となり、前連結会計年度末に比べ343,354千円減少しました。これは主に、短期借入金が195,000千円減少したことなどによるものであります。固定負債は842,561千円となり、前連結会計年度末に比べ5,763千円増加しました。これは主に、長期借入金が5,467千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,056,114千円となり、前連結会計年度末に比べ、337,590千円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は527,196千円となり、前連結会計年度末と比べ459,944千円増加しました。これは主に、新株式の発行及び新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ407,607千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失395,207千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.2%（前連結会計年度末は2.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、新株式の発行及び新株予約権の行使による発行済株式数の増加のため、2021年5月14日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から、1株当たり当期純利益を1.22円に修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,878	188,701
売掛金	62,718	31,598
営業貸付金	204,564	301,340
営業投資有価証券	265,363	265,370
販売用不動産	105,753	135,744
前渡金	878	25,465
その他	126,694	122,719
貸倒引当金	△72,479	△44,279
投資損失引当金	△105,000	△105,000
流動資産合計	852,370	921,660
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	199,329	191,856
土地	—	2,466
リース資産（純額）	839	209
その他（純額）	6,891	99,901
有形固定資産合計	207,060	294,434
無形固定資産		
のれん	245,192	235,868
その他	28,611	34,132
無形固定資産合計	273,803	270,000
投資その他の資産		
長期営業債権	281,520	340,651
投資有価証券	37,064	11,301
敷金及び保証金	81,638	76,552
その他	9,019	9,361
貸倒引当金	△281,520	△340,651
投資その他の資産合計	127,722	97,215
固定資産合計	608,586	661,650
資産合計	1,460,957	1,583,310
負債の部		
流動負債		
契約負債	—	7,749
買掛金	36,085	35,045
短期借入金	255,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	8,040	—
未払法人税等	9,182	4,936
未払金	134,511	85,098
未払消費税等	85,548	—
店舗閉鎖損失引当金	7,650	—
その他	20,888	20,722
流動負債合計	556,907	213,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
固定負債		
長期借入金	827,133	832,601
繰延税金負債	3,677	3,972
その他	5,987	5,987
固定負債合計	836,798	842,561
負債合計	1,393,705	1,056,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,341,321	721,277
資本剰余金	1,316,121	696,077
利益剰余金	△2,596,663	△936,570
自己株式	△24,876	△24,876
株主資本合計	35,902	455,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,953	7,512
その他の包括利益累計額合計	6,953	7,512
新株予約権	20,467	51,045
非支配株主持分	3,928	12,728
純資産合計	67,251	527,196
負債純資産合計	1,460,957	1,583,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	379,947	533,010
売上原価	221,635	272,695
売上総利益	158,312	260,314
販売費及び一般管理費	717,562	634,294
営業損失(△)	△559,250	△373,979
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	8
為替差益	78	—
持分法による投資利益	—	986
雇用調整助成金	85,098	18,700
協力金収入	—	20,280
その他	15,493	2,769
営業外収益合計	100,676	42,745
営業外費用		
支払利息	17,485	9,169
支払手数料	11,154	52,277
社債発行費等償却	5,024	—
株式交付費償却	14,897	—
持分法による投資損失	31	—
その他	498	6,526
営業外費用合計	49,091	67,973
経常損失(△)	△507,665	△399,206
特別利益		
新株予約権戻入益	2,560	—
固定資産売却益	—	410
投資有価証券売却益	—	2,750
その他	120	—
特別利益合計	2,680	3,160
特別損失		
減損損失	105,458	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,469	—
特別損失合計	116,928	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△621,913	△396,046
法人税、住民税及び事業税	4,284	1,168
法人税等合計	4,284	1,168
四半期純損失(△)	△626,197	△397,214
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△318	△2,007
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△625,879	△395,207

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△626,197	△397,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,594	558
その他の包括利益合計	2,594	558
四半期包括利益	△623,602	△396,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△623,284	△394,649
非支配株主に係る四半期包括利益	△318	△2,007

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△621,913	△396,046
減価償却費	30,388	15,777
株式報酬費用	5,547	9,027
雇用調整助成金	△85,098	△18,700
協力金収入	—	△20,280
減損損失	105,458	—
のれん償却額	19,412	13,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,089	30,930
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	17,485	9,169
持分法による投資損益(△は益)	31	△986
社債発行費等償却	5,024	—
株式交付費償却	14,897	—
売上債権の増減額(△は増加)	△27,212	31,119
仕入債務の増減額(△は減少)	21,689	△1,040
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,750
固定資産売却損益(△は益)	—	△410
未払金の増減額(△は減少)	8,609	5,646
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,615	△85,548
営業債権の増減額(△は増加)	△853	7,683
販売用不動産の増減額(△は増加)	△194,072	△29,990
前渡金の増減額(△は増加)	57,367	△24,587
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,088	15,403
営業貸付金の増減額(△は増加)	170,217	△155,907
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△12,081	846
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	11,469	△7,650
その他	16,910	△7,979
小計	△449,342	△612,456
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△9,195	△24,692
雇用調整助成金の受取額	64,158	24,240
協力金収入の受取額	—	26,667
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,584	△3,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△396,958	△589,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,302	△139,067
有形固定資産の売却による収入	—	410
のれんの取得による支出	—	△4,500
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△6,000
投資有価証券の売却による収入	—	34,500
無形固定資産の取得による支出	△5,149	△6,530
定期預金の預入による支出	—	△300
差入保証金の差入による支出	△3,825	△3,154
その他	200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,076	△124,642

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	60,000
短期借入金の返済による支出	—	△255,000
長期借入れによる収入	395,460	76,650
長期借入金の返済による支出	△139,539	△79,222
株式の発行による収入	305,003	804,180
リース債務の返済による支出	△1,347	△627
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△60,000	—
新株予約権の発行による収入	9,406	32,584
新株予約権の発行による支出	△4,643	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	704,339	638,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264,304	△76,026
現金及び現金同等物の期首残高	249,811	263,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	514,115	187,851

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第2四半期連結累計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、当第2四半期連結累計期間には、第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行による資金調達を行い、今後の事業資金の確保を進めております。このエクイティファイナンスで調達した資金により収益獲得につながるスマートフォン向けゲームの新規リリースに関するプロモーションや、太陽光発電施設・販売用不動産の取得を実行してまいります。また、新型コロナウイルスの感染対策を行い安全面に十分配慮しつつ営業活動を実行し、収益獲得に努め、ストック・オプションの活用による手許資金確保、時短協力助成金・雇用調整助成金の活用、継続した経費見直・削減等の各種施策を実行してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、ご支援いただく関係先のご意向等に左右されるものであり、各種施策は実行途上にあること、また、当該感染症の収束やその後の需要の回復は不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ154,732千円増加しました。また、当第2四半期連結会計期間において連結子会社である株式会社CAMELOTの株式20%を追加取得したことにより、資本剰余金が60,000千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,338,131千円、資本剰余金が1,312,931千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、当第2四半期連結累計期間において新株式の発行及び新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ407,607千円増加しております。

また、2021年6月19日開催の第20期定時株主総会決議に基づく減資の効力発生により、2021年8月1日付で資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,027,650千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ620,043千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が721,277千円、資本剰余金が696,077千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

一部の保守契約が含まれたセキュリティー商品に関しまして、従来は契約に基づき一時点で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,217千円減少し、売上原価は4,414千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,802千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社グループの事業に影響を及ぼしております。固定資産の減損会計等の会計上の見積りについては、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。当該感染症の今後の収束時期については統一的な見解はないものの、当連結会計年度に一定程度収束すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	ゲーム事業	
売上高					
外部顧客への売上高	105,300	137,152	122,994	14,500	379,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	105,300	137,152	122,994	14,500	379,947
セグメント利益又は損失(△)	△188,520	18,748	△251,579	△137,899	△559,250

(注) 報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	ゲーム事業	
売上高					
外部顧客への売上高	134,799	67,503	330,706	—	533,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	134,799	67,503	330,706	—	533,010
セグメント損失(△)	△161,659	△4,256	△90,214	△117,849	△373,979

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「サイバーセキュリティ事業」の売上高は、9,217千円減少し、セグメント利益は4,802千円減少しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当第2四半期連結会計期間終了後、2021年11月10日までの間に、第三者割当による第7回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部の権利行使が行われております。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------------|-----------------|
| (1) 行使された新株予約権の個数 | 18,013個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 1,801,300株 |
| (3) 資本金増加額 | 96,625千円 |
| (4) 資本準備金増加額 | 96,625千円 |